

令和8年度当初予算案の概要

袖ヶ浦市

令和8年度当初予算案の概要

I 会計別予算額

1 一般会計及び各特別会計

(単位：千円)

会計名	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)	
一般会計	31,280,000	30,190,000	1,090,000	3.6	
特別会計	国民健康保険	5,950,000	5,973,000	▲ 23,000	▲ 0.4
	後期高齢者医療	1,187,000	949,000	238,000	25.1
	介護保険	5,485,000	5,211,000	274,000	5.3
	小計	12,622,000	12,133,000	489,000	4.0
合計	43,902,000	42,323,000	1,579,000	3.7	

2 下水道事業会計

(単位：千円)

区分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)	
収益的収支	収入	1,810,309	1,683,528	126,781	7.5
	支出	1,698,599	1,565,288	133,311	8.5
資本的収支	収入	236,249	489,105	▲ 252,856	▲ 51.7
	支出	669,055	913,492	▲ 244,437	▲ 26.8
合計	収入	2,046,558	2,172,633	▲ 126,075	▲ 5.8
	支出	2,367,654	2,478,780	▲ 111,126	▲ 4.5

II 一般会計予算

1 当初予算額の推移

(単位：千円)

年度	当初予算額	対前年増減額	増減率 (%)
令和4年度	28,230,000	1,120,000	4.1
令和5年度	28,320,000	90,000	0.3
令和6年度	29,650,000	1,330,000	4.7
令和7年度	30,190,000	540,000	1.8
令和8年度	31,280,000	1,090,000	3.6

2 財政調整基金の状況

(単位：千円)

令和7年度末 現在高 (見込)	令和8年度中増減		令和8年度末 現在高 (見込)
	積立金	取崩額	
3,174,432	159,784	570,000	2,764,216

※原則として表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

3 地方債の状況

(単位：千円)

令和7年度末 現在高 (見込)	令和8年度中増減		令和8年度末 現在高 (見込)
	借入 (見込)	償還 (見込)	
17,265,541	842,700	1,813,449	16,294,793

※原則として表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

4 国の補正予算を活用し令和7年度2月補正予算で前倒しして予算化する事業

(一般会計)

(単位：千円)

No.	事業名	事業内容	予算額	備考
1	かずさ水道広域連合企業 団負担金及び出資金	水道事業統合広域化出資金 自家発電設備整備事業に係る出資金 災害対策に係る出資金	160,800	
2	舗装修繕事業	舗装改良工事（市道中袖南袖線・市道北袖インター チェンジ線）	83,900	
3	交通安全施設整備事業	自転車通行空間整備工事（市道袖ヶ浦駅前線他）	6,390	
4	橋梁長寿命化修繕事業	橋梁補修設計委託（蔵波殿畑一号橋・蔵波辺田一号 橋） 橋梁補修工事（新田橋・槍水橋側道橋）	191,140	
5	雨水下水道施設長寿命化 修繕事業	雨水管渠点検調査委託（五反田川第一排水区他）	1,094	
6	雨水幹線管渠建設改良事 業	奈良輪第一排水区整備に係る費用対効果分析委託	7,986	
7	消防水利整備管理事業	消火栓維持管理負担金	24,200	
8	小学校環境整備事業	昭和小学校照明器具更新工事 蔵波小学校照明器具更新工事	94,325	
合 計			569,835	

※令和8年度当初予算に計上を予定していた事業の一部について、国の令和7年度補正予算を活用し、令和7年度2月補正にて予算計上（繰越明許）し、令和8年度に実施するものです。

5 歳入内訳

(単位:千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		比較 A-B	増減率 (A-B)/B(%)
	予算額 A	構成比 (%)	予算額 B	構成比 (%)		
1 市 税	16,526,429	52.8	15,422,818	51.1	1,103,611	7.2
2 地 方 譲 与 税	367,100	1.2	367,820	1.2	▲ 720	▲ 0.2
3 利 子 割 交 付 金	36,000	0.1	7,600	0.0	28,400	373.7
4 配 当 割 交 付 金	88,000	0.3	61,000	0.2	27,000	44.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	92,000	0.3	69,000	0.2	23,000	33.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	159,000	0.5	155,000	0.5	4,000	2.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,780,000	5.7	1,698,000	5.6	82,000	4.8
8 ゴルフ場利用税交付金	98,000	0.3	94,000	0.3	4,000	4.3
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	1	0.0	47,000	0.2	▲ 46,999	▲ 100.0
11 地 方 特 例 交 付 金	134,500	0.4	92,000	0.3	42,500	46.2
12 地 方 交 付 税	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	0.0	7,000	0.0	▲ 1,000	▲ 14.3
14 分 担 金 及 び 負 担 金	177,190	0.6	166,503	0.6	10,687	6.4
15 使 用 料 及 び 手 数 料	471,842	1.5	446,846	1.5	24,996	5.6
16 国 庫 支 出 金	5,759,737	18.4	5,165,025	17.1	594,712	11.5
17 県 支 出 金	2,936,647	9.4	2,448,835	8.1	487,812	19.9
18 財 産 収 入	64,903	0.2	35,386	0.1	29,517	83.4
19 寄 附 金	100,100	0.3	72,000	0.2	28,100	39.0
20 繰 入 金	601,039	1.9	1,120,894	3.7	▲ 519,855	▲ 46.4
21 繰 越 金	300,000	1.0	300,000	1.0	0	0.0
22 諸 収 入	708,811	2.3	1,023,972	3.4	▲ 315,161	▲ 30.8
23 市 債	842,700	2.7	1,359,300	4.5	▲ 516,600	▲ 38.0
歳 入 合 計	31,280,000	100.0	30,190,000	100.0	1,090,000	3.6

6 市税内訳

(単位:千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		比較 A-B	増減率 (A-B)/B(%)
	予算額 A	構成比 (%)	予算額 B	構成比 (%)		
市 民 税	5,524,435	33.4	5,387,956	34.9	136,479	2.5
個 人	4,464,578	27.0	4,200,564	27.2	264,014	6.3
法 人	1,059,857	6.4	1,187,392	7.7	▲ 127,535	▲ 10.7
固 定 資 産 税	9,621,748	58.2	8,683,716	56.3	938,032	10.8
軽 自 動 車 税	217,071	1.3	220,973	1.4	▲ 3,902	▲ 1.8
市 た ば こ 税	540,000	3.3	520,000	3.4	20,000	3.8
都 市 計 画 税	607,175	3.7	595,673	3.9	11,502	1.9
入 湯 税	16,000	0.1	14,500	0.1	1,500	10.3
市 税 合 計	16,526,429	100.0	15,422,818	100.0	1,103,611	7.2

構成比について、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(主な歳入の特徴)

市税において、個人市民税は、直近の経済状況や賃金の上昇傾向から、前年度対比2億6,401万4千円増の44億6,457万8千円と見込んだ。

法人市民税は、近年の傾向や企業の業績見込み等から、前年度対比1億2,753万5千円減の10億5,985万7千円を見込んだ。

固定資産税のうち、土地については、評価替え基準年度の第3年度であり、価格は据え置かれるが負担調整措置による増額を見込み、家屋については、工場等の新增築による増額を見込み、償却資産については、一部の事業者による大規模な設備投資による増額を見込み、全体として前年度対比9億3,803万2千円増の96億2,174万8千円を見込んだ。

軽自動車税は、近年の登録台数の傾向と環境性能割が令和8年3月31日をもって廃止予定であること等から、前年度対比390万2千円減の2億1,707万1千円を見込んだ。

市たばこ税は、加熱式たばこの課税方式の見直しが令和8年4月と10月の2段階で実施されること等から、前年度対比2,000万円増の5億4,000万円を見込んだ。

入湯税は、直近の傾向等から、前年度対比150万円増の1,600万円を見込んだ。

市税全体として、前年度対比11億361万1千円増の165億2,642万9千円を見込んだ。

地方消費税交付金は、近年の物価高の傾向等から、前年度比8,200万円増の17億8,000万円を見込んだ。

国庫支出金は、児童手当交付金、訓練等給付費等負担金などの増により、前年度対比5億9,471万2千円増の57億5,973万7千円を見込んだ。

県支出金は、公立学校給食費無償化支援事業補助金、訓練等給付費等負担金などの増により、前年度対比4億8,781万2千円増の29億3,664万7千円を見込んだ。

繰入金は、財政調整基金繰入金などの減により、前年度対比5億1,985万5千円減の6億103万9千円を見込んだ。

市債は、昭和中学校校舎増築事業債、道路修繕事業債などの減により、前年度対比5億1,660万円減の8億4,270万円を見込んだ。

7 歳出内訳

(目的別)

(単位:千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		比較 A - B	増減率 (A-B)/B(%)
	当初予算額A	構成比 (%)	当初予算額B	構成比 (%)		
1 議会費	269,878	0.9	271,006	0.9	▲ 1,128	▲ 0.4
2 総務費	3,431,491	11.0	3,594,283	11.9	▲ 162,792	▲ 4.5
3 民生費	14,299,079	45.7	12,903,027	42.7	1,396,052	10.8
4 衛生費	3,301,915	10.6	3,019,704	10.0	282,211	9.3
5 労働費	985	0.0	3,003	0.0	▲ 2,018	▲ 67.2
6 農林水産業費	704,937	2.3	632,920	2.1	72,017	11.4
7 商工費	758,421	2.4	737,323	2.4	21,098	2.9
8 土木費	2,205,633	7.1	2,012,561	6.7	193,072	9.6
9 消防費	1,561,500	5.0	1,451,255	4.8	110,245	7.6
10 教育費	2,684,616	8.6	3,542,776	11.7	▲ 858,160	▲ 24.2
11 災害復旧費	300	0.0	300	0.0	0	0.0
12 公債費	1,961,245	6.3	1,921,842	6.4	39,403	2.1
13 予備費	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
歳出合計	31,280,000	100.0	30,190,000	100.0	1,090,000	3.6

(性質別)

(単位:千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		比較 A - B	増減率 (A-B)/B(%)
	当初予算額A	構成比 (%)	当初予算額B	構成比 (%)		
1 人件費	6,604,416	21.1	6,348,056	21.0	256,360	4.0
2 物件費	6,226,968	19.9	6,185,001	20.5	41,967	0.7
3 維持補修費	180,291	0.6	252,946	0.8	▲ 72,655	▲ 28.7
4 扶助費	9,107,773	29.1	8,048,275	26.7	1,059,498	13.2
5 補助費等	2,878,691	9.2	2,771,256	9.2	107,435	3.9
6 普通建設事業費	1,627,045	5.2	2,029,118	6.7	▲ 402,073	▲ 19.8
7 災害復旧事業費	300	0.0	300	0.0	0	0.0
8 公債費	1,961,245	6.3	1,921,842	6.4	39,403	2.1
9 積立金	164,697	0.5	156,866	0.5	7,831	5.0
10 投資及び出資金・貸付金	227,172	0.7	314,700	1.0	▲ 87,528	▲ 27.8
11 繰出金	2,201,402	7.0	2,061,640	6.8	139,762	6.8
12 予備費	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
歳出合計	31,280,000	100.0	30,190,000	100.0	1,090,000	3.6

構成比について、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(主な歳出の特徴)

1. 目的別歳出

総務費は、自動運転社会実装推進事業などの増があるものの、地域公共交通づくり事業、基幹情報システム管理事業費などの減により、前年度対比1億6,279万2千円減の34億3,149万1千円となった。

民生費は、私立保育施設等整備助成事業などの減があるものの、訓練等給付費等支給事業、児童手当支給事業などの増により、前年度対比13億9,605万2千円増の142億9,907万9千円となった。

衛生費は、かずさ水道広域連合企業団負担金及び出資金などの減があるものの、スポーツ施設管理事業、保健衛生関係機関負担金等事務費などの増により、前年度対比2億8,221万1千円増の33億191万5千円となった。

農林水産業費は、土地改良推進事業などの減があるものの、農道・農業用排水路維持管理費、「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業などの増により、前年度対比7,201万7千円増の7億493万7千円となった。

商工費は、中小企業支援事業などの減があるものの、企業等振興支援事業、観光協会活動支援事業などの増により、前年度対比2,109万8千円増の7億5,842万1千円となった。

土木費は、舗装修繕事業などの減があるものの、地域公共交通づくり事業、下水道事業会計繰出金などの増により、前年度対比1億9,307万2千円増の22億563万3千円となった。

消防費は、無線県域及び共同指令センター運営事業などの減があるものの、常備消防車両整備事業、維持管理費などの増により、前年度対比1億1,024万5千円増の15億6,150万円となった。

教育費は、長浦おかのうえ図書館運営事業などの増があるものの、昭和中学校校舎増築事業【継続費】、総合運動場等管理事業などの減により、前年度対比8億5,816万円減の26億8,461万6千円となった。

公債費は、償還金の元金及び利子の増により、前年度対比3,940万3千円増の19億6,124万5千円となった。

2. 性質別歳出

人件費は、職員の給与改定に伴う増などにより、前年度対比2億5,636万円増の66億441万6千円となった。

物件費は、幼保連携推進事業（吉野田保育所解体）などの減があるものの、自動運転社会実装推進事業、共同調理事業などの増により、前年度対比4,196万7千円増の62億2,696万8千円となった。

維持補修費は、庁舎維持補修事業などの増があるものの、総合運動場等管理事業、健康づくり支援センター管理事業などの減により、前年度対比7,265万5千円減の1億8,029万1千円となった。

扶助費は、未移行私立幼稚園等利用給付事業などの減があるものの、訓練等給付費等支給事業、児童手当支給事業などの増により、前年度対比10億5,949万8千円増の91億777万3千円となった。

補助費等は、児童発達支援センター等運営費助成事業などの減があるものの、下水道事業会計繰出金、保健衛生関係機関負担金等事務費などの増により、前年度対比1億743万5千円増の28億7,869万1千円となった。

普通建設事業費は、放課後児童クラブ施設整備事業などの増があるものの、昭和中学校校舎増築事業【継続費】、舗装修繕事業などの減により、前年度対比4億207万3千円減の16億2,704万5千円となった。

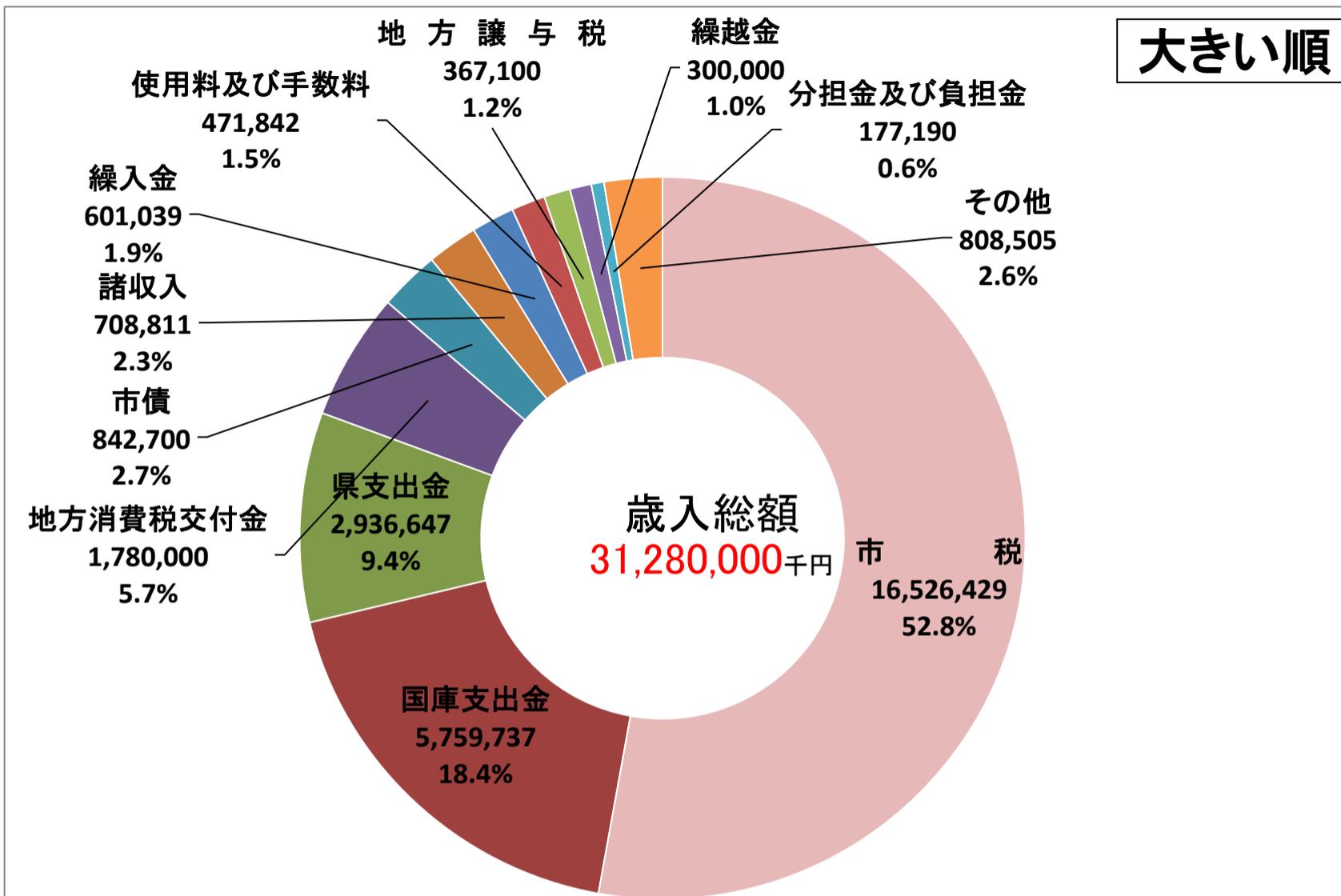
公債費は、償還金の元金及び利子の増により、前年度対比3,940万3千円増の19億6,124万5千円となった。

繰出金は、後期高齢者医療特別会計繰出金などの増により、前年度対比1億3,976万2千円増の22億140万2千円となった。

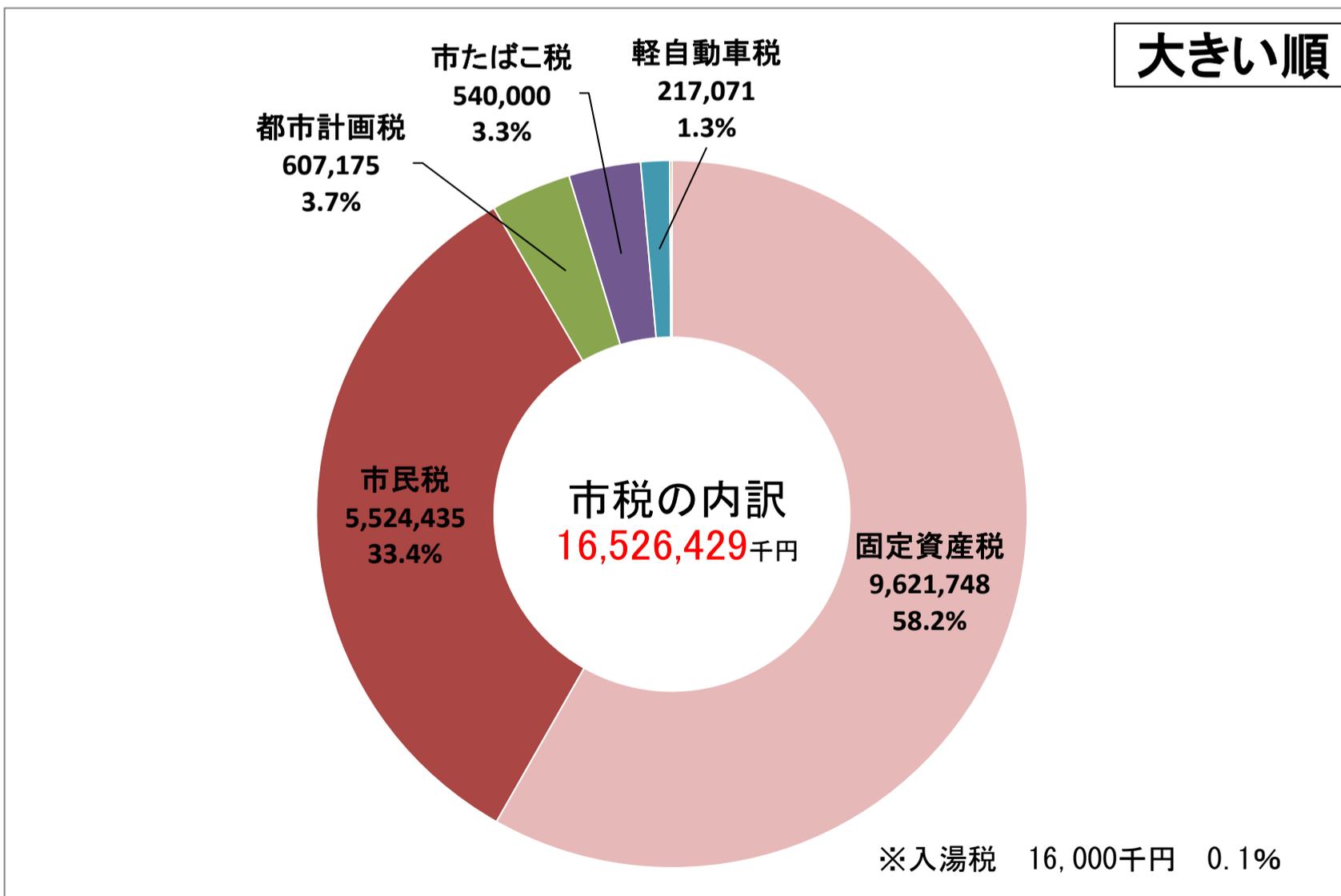
令和8年度当初予算案 歳入内訳

(単位:千円)

大きい順



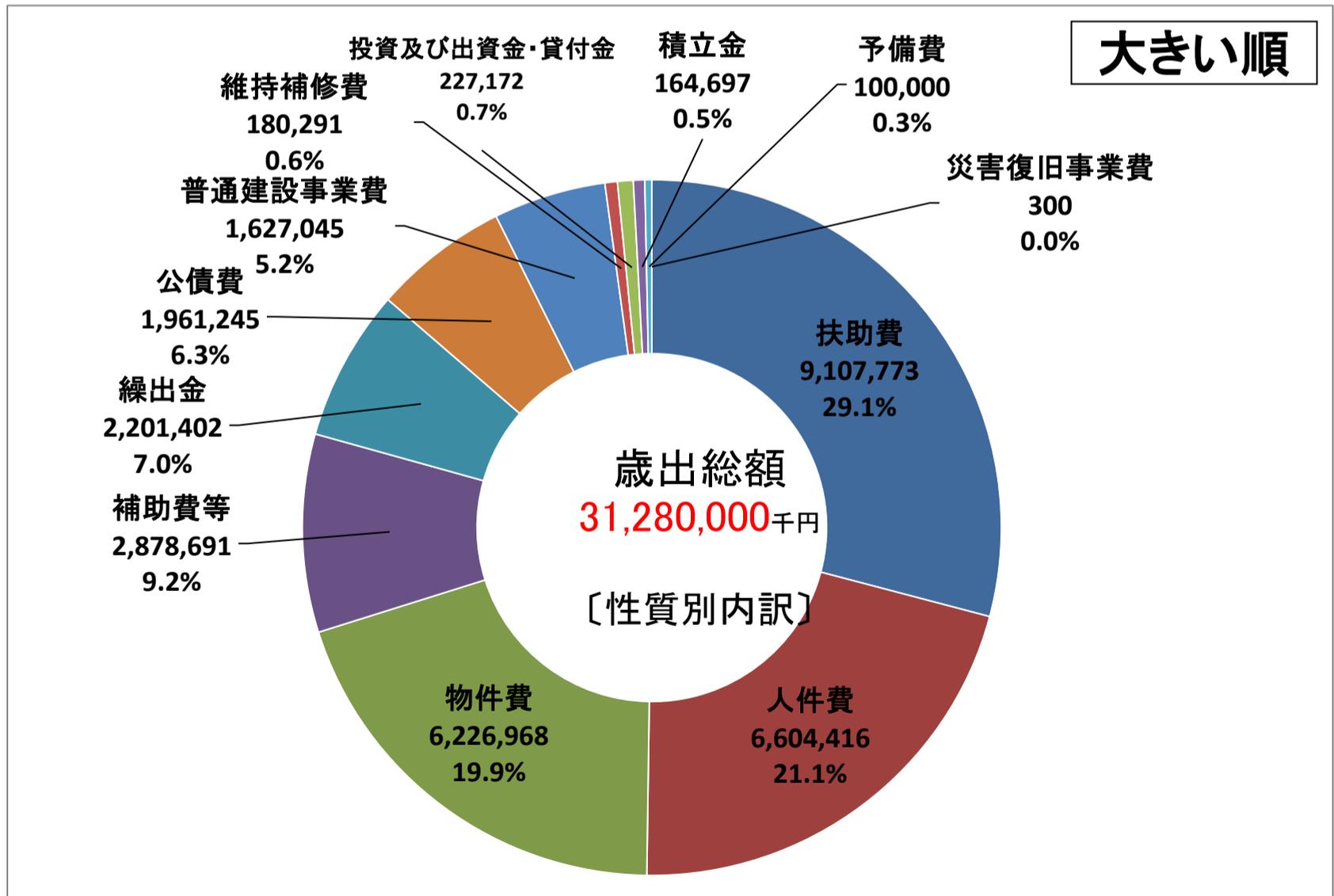
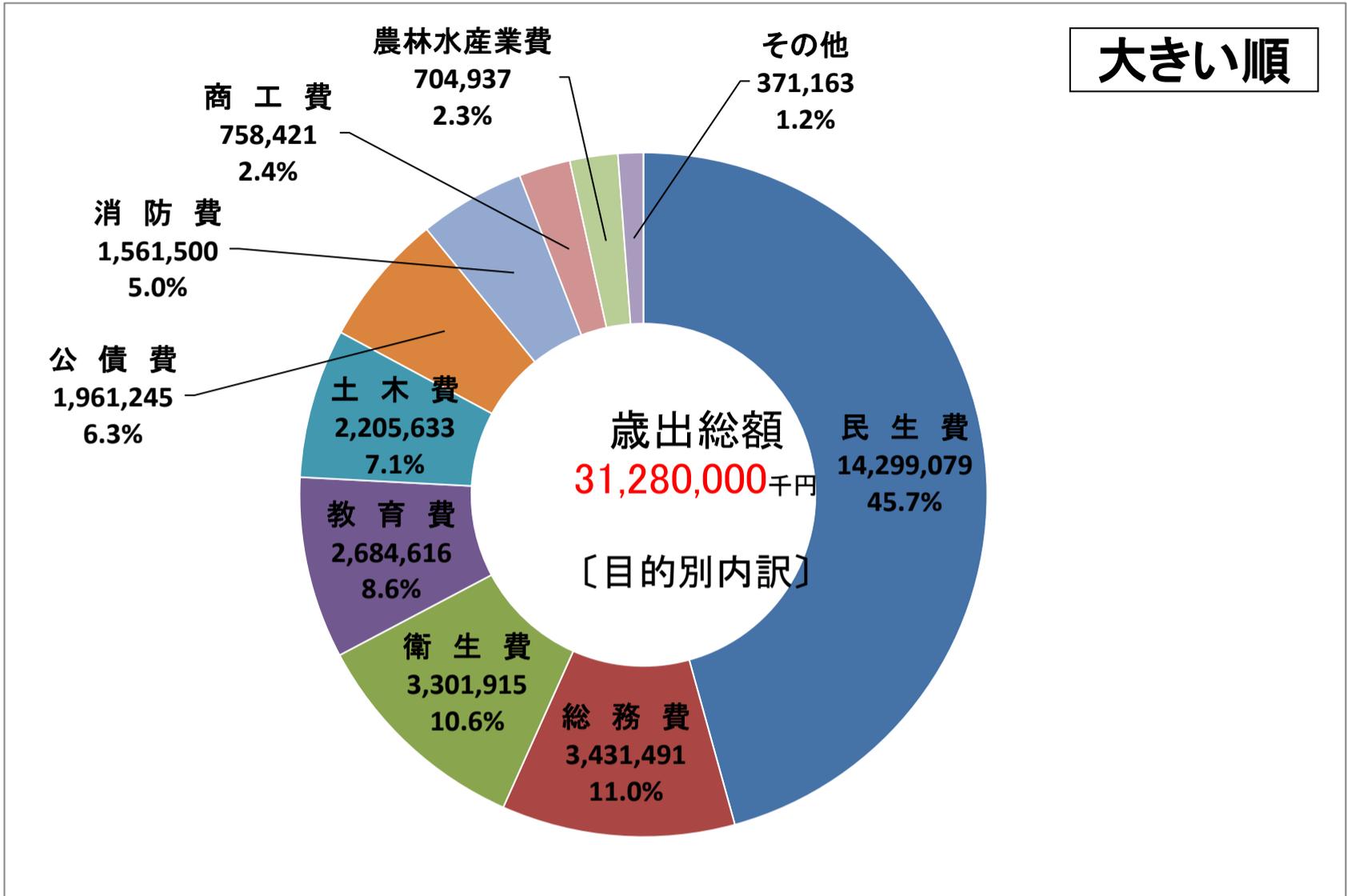
大きい順



構成比について、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

令和8年度当初予算案 歳出内訳

(単位:千円)



構成比について、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。